



平成 21 年 4 月 13 日

各 位

会 社 名 スター・マイカ株式会社
代表者名 代表取締役社長 水永 政志
(コード 3230 大証ヘラクレス市場)
問合せ先: 取締役経営企画室長 日浦 正貴
T E L : 03-3568-1770
U R L : <http://www.starmica.co.jp/>

子会社合併（簡易合併）に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 4 月 13 日開催の取締役会において、下記の通り当社 100%出資の子会社であるスター・マイカ・アセット・パートナーズ株式会社（以下「SMAP」という。）を吸収合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

当社グループは、昨今の金融・不動産業界全般を取り巻く厳しい事業環境下に対処するため、安定的な家賃収益、底堅い売却益が見込まれる「中古マンション事業」に、経営資源を集中する方針であります。

SMAP は、証券化アレンジメント業務、不動産アセットマネジメント業務等を行ってまいりましたが、昨今の金融環境の悪化及び世界的な信用収縮を受け、事業を拡大することは難しい状況にあります。そこで、上記方針に基づき、当社に経営資源を集中するため、当社は、SMAP を吸収合併することといたしました。なお、SMAP では、証券化市場での一層の事業拡大に備えて、総合不動産投資顧問業、金融商品取引業（第 2 種金融商品取引業、投資運用業、投資助言業）の登録を行ってまいりましたが、当社は、本合併までの間に、現時点での事業活動に必要な金融商品取引業（第 2 種金融商品取引業、投資助言業）の登録を行う予定であり、これにより、SMAP の既存業務につきましては、引き続き円滑に行ってまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| ①合併決議取締役会 | 平成 21 年 4 月 13 日（月） |
| ②合併契約締結 | 平成 21 年 4 月 13 日（月） |
| ③合併承認株主総会 | 当社においては、会社法 796 条第 3 項に定める簡易合併であ |

るため、当社の合併株主総会は開催いたしません。SMAPにおいては、会社法784条第1項に定める略式合併であるため、SMAPの合併承認株主総会は開催いたしません。

④合併の予定日（効力発生日） 平成21年7月1日（水）（予定）

(2)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、SMAPは解散いたします。

(3)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要(平成20年11月30日現在)

| | | |
|---------------|--|--------------------------------|
| (1)商号 | スター・マイカ株式会社 (存続会社) | スター・マイカ・アセット・パートナーズ株式会社 (消滅会社) |
| (2)事業内容 | 中古マンション事業、インベストメント事業、アドバイザー事業 | 証券化アレンジメント業、不動産アセットマネジメント業 |
| (3)設立年月日 | 平成13年5月1日 | 平成19年8月23日 |
| (4)本店所在地 | 東京都港区赤坂二丁目17番22号 | 東京都港区赤坂二丁目17番22号 |
| (5)代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 水永政志 | 代表取締役社長 河内 中 |
| (6)資本金 | 2,923,237千円 | 53,000千円 |
| (7)発行済株式数 | 81,821株 | 1,060株 |
| (8)純資産 | 7,713,699千円 | 82,683千円 |
| (9)総資産 | 27,940,518千円 | 161,771千円 |
| (10)決算期 | 11月30日 | 11月30日 |
| (11)大株主及び持株比率 | 株式会社オフィス扇 20.1%、バンクオブニューヨーク エイチビーカーマスターファンドエルピー15.9%、有限会社ジュピターインベストメント 15.4%、田口弘 11.0% | スター・マイカ株式会社 100% |

4. 合併後の状況

| | |
|--------------|----------------------------------|
| (1)商号 | スター・マイカ株式会社 |
| (2)事業内容 | 中古マンション事業、インベストメント事業、アドバイザー事業 |
| (3)本店所在地 | 東京都港区赤坂二丁目17番22号 |
| (4)代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 水永政志 |
| (5)資本金 | 2,923,237千円 (本合併による資本金の増加はありません) |
| (6)決算期 | 11月30日 |

5. 今後の見通し

本合併は、企業結合に係る会計基準上、共通支配下における取引に該当し、のれんは発生いたしません。なお、合併期日（効力発生日）の総資産見込みは、現状、未定であります。

本合併による当社単体業績への影響は、軽微であります。また、当社の100%連結子会社の吸収合併であるため、当社連結業績に与える影響はありません。

以 上